記者発表資料

平成３０年１２月２１日
国土交通省　東北地方整備局
東北圏広域地方計画推進室

「東北圏広域地方計画」～震災復興から自立的発展へ着実に前進～ ２年目の推進状況を取りまとめました

東北圏では、平成２８年３月２９日に「東北圏広域地方計画」が国土交通大臣決定され、震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏域の実現、日本海・太平洋２面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指し、４つの基本方針、７つの戦略的目標と 15 の広域連携プロジェクトのもと官民の連携により全 71 項目の具体的取組が進められています。

今回、「平成２９年度」における主な取組の推進状況を取りまとめましたのでお知らせします。

※東北圏（東北ブロック）：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の７県

【4 つの基本方針と平成2 9 年度の主な取組】

1.　震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

- **「福島イノベーション・コースト構想」が法定化**され、法律上の特例措置や連携の強化に必要な施策が講じられるとともに、構想推進の中核的な役割を担う(**一財**)**福島イノベーション・コースト構想推進機構が設立**されました。
- 被災者が安心して生活するために必要な**民間住宅等用宅地の完了率は、前年度比 20 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇の 89%、災害公営住宅完了率は、前年度比 13 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し 96%**と、住宅等の復旧整備が着実に進捗しています。
- 東北地方の**高規格幹線道路の整備率**は、**前年度比　4ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し 84%**となりました。特に**復興道路・復興支援道路**（全体 570km）は**着工率 100%**で、南三陸道路、本吉気仙沼道路、山田宮古道路、田老岩泉道路等の早期整備等により、**完了率が前年度の 49%から 58%へ進捗**し、**東北の復興を牽引**しています。

2.　人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

- 平成 15 年のリサイクルポート指定以来、平成 29 年の**リサイクル貨物取扱量が「約 2.8 倍」へ上昇した酒田港**においては、今年 8 月に**県産の木質チップも利用**し商業運転を開始した**バイオマス発電所**の整備が進められました。
- 地域の実情に応じ**先導的な地産地消型エネルギーシステムの構築**に関し、民間事業者 2 件に対し支援を実施しました。
- **雪と共生する東北地域の魅力を分かりやすく世界に発信**するため、**「UNWTO 雪と文化の世界会議」**が山形市で開催されたほか、東北6県と東北観光推進機構が連携して**インバウンド向けプロモーション動画**を作成し「YouTube」へ公開しました。

3.　豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北にっぽん自立的経済圏」の形成

- 交通インフラ整備の推進等により、東北圏での自動車の生産・開発拠点の形成が進み、**H28 年の輸送用機器製造品出荷額が 1.92 兆円（H29 年目標値の 87%）**となりました。
- 本年建設が決定した**「東北放射光施設」**については、設置に向け文部科学省へのパートナー提案書提出等を行う等、建設実現へ向けた取組が行われました。
- 東北圏では**全ての県にクルーズ船が寄港**し、特に**青森港では過去最多 22 隻**が寄港、内 15 隻が外国船でした。秋田港では、乗船客の市街地への送迎手段として**「秋田港クルーズ列車」のトライアル運行**が実施されました。**2 面が海に面し、宿泊施設が不足**する東北地方においては、主要観光地へのアクセス改善等により、大きな観光振興効果が期待されます。
- 平成 28 年 7 月に民営化した仙台空港では、LCC が拠点化を進め**路線の新規就航や拡充**が行われたほか、1階**到着エリアのリニューアル**、東北各地を結ぶ**高速バスが4路線拡充**するなど、**東北の玄関口としての機能強化**が進んでいます。

4.　一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

- 宮城県では、**被災した方々が安心して生活できる環境を確保**するため、地域復興を推進する活動や、これらの活動に取り組む人材育成活動などに対し、**「みやぎ地域復興支援事業」**により支援を行いました。
- 山形県では、人口減少社会に対応するため、**住民自らが暮らしを支える様々な活動を行う地域運営組織形成の取組みを拡大推進**しており、地域住民向け地域運営組織形成のための「手順書」として、住民主体の地域づくりに関する取組の県内先駆モデルである**「きらりよしじまネットワーク」**の形成過程と運営事例を HP に公開しました。

■添付資料：東北圏広域地方計画　平成２９年度の推進状況について　－概要版－

なお、本編、概要版については、以下のホームページに掲載していますのでご覧ください。

東北圏広域地方計画ホームページ：http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/followup/followup.html

≪発表記者会≫：宮城県政記者会、新潟県政記者クラブ、新県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会

問い合わせ先			
国土交通省　東北地方整備局			
東北圏広域地方計画推進室	TEL:022-225-2171（代表）		
企画部　企画課	課長補佐	桐山（きりやま）　久夫（ひさお）	（内３１５６）
建政部　計画管理課	課長補佐	川目（かわめ）　正勝（まさかつ）	（内６１３２）

東北圏広域地方計画
平成29年度の推進状況について

－概要版－

平成30年12月

東北圏広域地方計画協議会

東北圏広域地方計画とは

■ 平成26年7月に策定された「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた新たな「国土形成計画（平成27年8月閣議決定）」に基づき、全国8ブロックについて、国、地方公共団体、経済団体等で構成する「広域地方計画協議会」における検討・協議を経て、概ね10年間の国土づくりの戦略を策定（平成28年3月29日　国土交通大臣決定）。

【計画区域】
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

※「東北圏」とは国土形成計画法施行令に基づき、上記7県を一体とした圏域を指す。

広域地方計画の区域



■東北圏広域地方計画協議会　組織

地方公共団体			経済界	国の地方行政機関	
道県	政令指定市	市町			
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県	仙台市 新潟市	東北市長会 青森市 新潟県市長会 長岡市 宮城県町村会 宮城県丸森町 新潟県町村会 新潟県聖籠町	東北経済連合会 東北六県商工会議所連合会 新潟県商工会議所連合会	東北管区警察局 関東管区警察局 岩手復興局 宮城復興局 福島復興局 東北総合通信局 信越総合通信局 東北財務局 関東財務局 東北厚生局 関東信越厚生局 東北農政局 北陸農政局 東北森林管理局 関東森林管理局	東北経済産業局 関東経済産業局 東北地方整備局 関東地方整備局 北陸地方整備局 東北運輸局 北陸信越運輸局 第二管区海上保安本部 第九管区海上保安本部 東京航空局 東北地方環境事務所 福島地方環境事務所 関東地方環境事務所 中部地方環境事務所

東北圏広域地方計画の概要

【基本的考え方】

○　個性豊かな地域が相互に連携することにより、ヒト、モノ、情報等が双方向で活発に行きかう「対流促進型国土」の形成を基本として、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を目指す。

○　各地域の独自の個性を活かした、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展の実現

東北圏の将来像

東北圏の将来像としては、「震災復興から自立的発展へ」とし、震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、日本海、太平洋２面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指す。

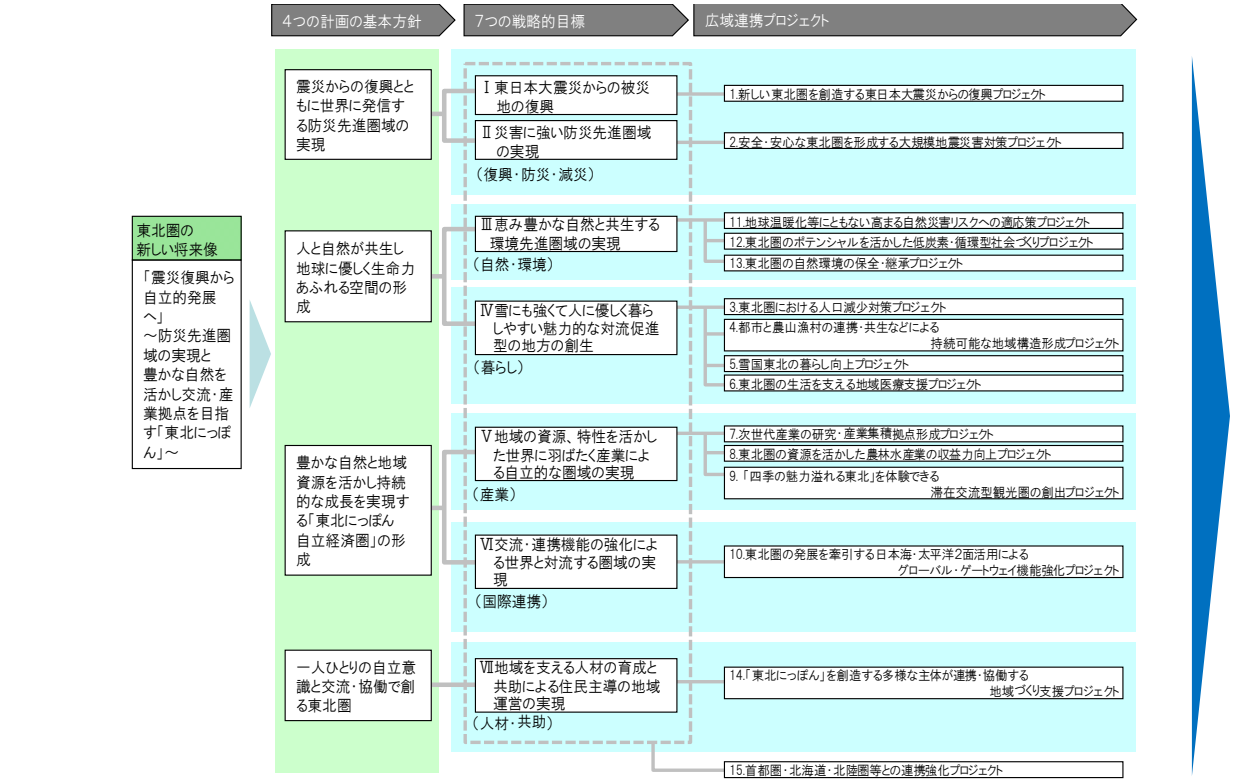
【計画の効果的かつ着実な推進】

○　広域地方計画協議会を中心として、国と地方、官民の連携により計画を推進

○　地方ブロックにおける社会資本整備重点計画、国土強靱化地域計画、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等との連携の下に推進

東北圏広域地方計画の体系

■「東北圏の新しい将来像」実現のための、4つの基本方針、７つの戦略的目標と１５の広域連携プロジェクトの体系



「東北圏の新しい将来像」に向けた取組状況の概要（平成29年度）

【全体総括】

東北圏では、新しい将来像の実現のため、4つの基本方針、7つの戦略的目標と15の広域連携プロジェクトのもと、全71項目の具体的取組が進められている。

計画期間における最優先課題である「東日本大震災からの着実な復興」については、復興のまちづくりと一体となった基盤整備、公共施設等の整備、原子力災害の克服に向けた取組等が推進されている。

また、自然災害リスクへの対応と、豊かな自然環境との共生への取組が進められているほか、 高齢化と人口減少に対応した自立的な地域づくり、産業集積拠点の形成や滞在交流型観光圏の創出等に取り組んでいる。

【4つの計画の基本方針に応じた取組状況】

1. 震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

復興まちづくりと一体となった基盤整備、復興を支える公共施設等の整備を促進するとともに、原子力災害への対応に取り組んでいる。また、ハード・ソフトの両面から災害に強くしなやかな東北圏を目指し、公共インフラの耐震化、広域連携強化を図る交通ネットワークの整備、社会資本の長寿命化対策等を推進しているほか、防災教育・防災訓練、災害の伝承等に取り組んでいる。

■平成29年度の主な取組

・福島イノベーション・コースト構想の推進や除染作業
・民間住宅用等宅地や災害公営住宅の整備
・格子状骨格道路ネットワークの整備

2. 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

東北圏の豊かな自然環境の保全、自然災害リスクへの対応等に取り組んでいる。また、持続可能な地域として発展していくために、人口減少対策や都市と農山漁村の連携を強化する取組、雪と共生した魅力ある地域社会の形成、地域医療体制の構築、再生可能エネルギーの活用及び低炭素・循環型社会づくり等に取り組んでいる。

■平成29年度の主な取組

・静脈物流ネットワークの構築とエネルギーの地産地消促進事業への支援
・YouTubeへのプロモーション動画の公開
・除雪ボランティアの活動支援

3.豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北にっぽん自立経済圏」の形成

東北圏が有する地域資源や特性を活かし、産業集積拠点の形成、農林水産業の収益力向上、滞在交流型観光圏の創出等に取り組んでいる。また、日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能の強化に取り組んでいる。

■平成29年度の主な取組

・自動車関連産業集積への取組
・東北放射光施設に関する地域構想等の提出と先進地視察
・大型クルーズ船の受入環境整備や空港からの二次アクセス強化

4.一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

地域の将来を担う人材の育成や住民主体の地域づくりを支援する取組を行っている。

■平成29年度の主な取組

・人材育成に関わる支援事業
・中間支援組織による支援システムの構築
・官民協働・地域間連携による住民主体の地域づくり

【基本方針】
1．震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

○東日本大震災からの被災地の復興（復興・防災・減災）



除染作業の様子
（出典：環境省HP）

■福島イノベーション・コースト構想（福島県）

平成29年5月施行の改正福島復興再生特措法により法律に位置づけられた。また、平成29年7月に構想推進の中核的な役割を担う（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構を設立した。

■除染作業

環境省は除染特別地域（帰還困難区域を除く。）に指定された全11市町村の面的除染を平成29年3月末までに完了し、市町村等が実施する汚染状況重点調査地域に指定した全93市町村（うち福島県内の4市町村は除染特別地域と重複）における面的除染は、平成30年3月19日に全て完了した。平成29年度内に特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定された4町のうち、2町で解体・除染工事に着手した。

■民間住宅用等宅地完了率※1（戸数）

民間住宅用等宅地完了率は、平成28年度末の69%から、平成29年度末には89%となった。

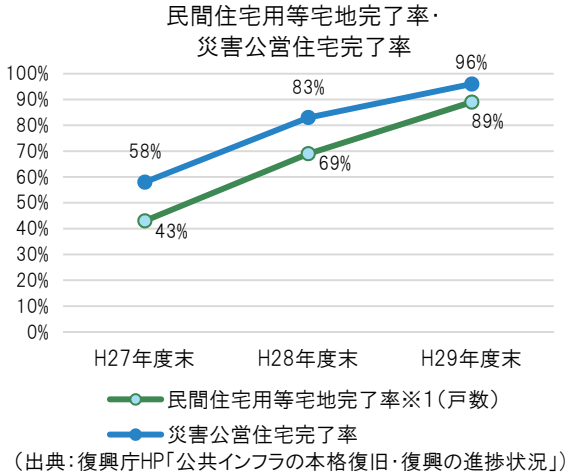
※1高台移転を指しており、防災集団移転促進事業・土地区画整理事業・漁業集落防災機能強化事業の3事業の合計。

■災害公営住宅完了率

災害公営住宅完了率は、平成28年度末の83%から、平成29年度末には96%となった。

供給計画戸数でみると、平成29年度末時点で、計画戸数30,178（29,686）戸のうち28,920（28,637）戸の建築工事が完了した。

※2（）内の数値は帰還者向け災害公営住宅を除いた戸数



（出典：復興庁HP「公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況」）

○災害に強い防災先進圏域の実現（復興・防災・減災）

■格子状骨格道路ネットワークの整備状況

日本海側と太平洋側等の広域連携強化のため、格子状骨格道路ネットワークの形成を目指し、高規格幹線道路及び地域高規格道路等の整備を進め、東北地方整備局管内の高規格幹線道路の整備率は、平成28年度末の80%から、平成29年度末には84%となった。地域高規格道路等の整備率は、平成28年度末の28%から、平成29年度末には31%となった。

また、新潟県内の高規格幹線道路の整備率は平成28年度末で93%であり、平成29年度末においても93%である。地域高規格道路の整備率は平成28年度末の32%から、 平成29年度末には36%となった。



高規格道路等の整備状況 （出典：東北地方整備局提供）





新潟県内の高規格幹線道路（左）・地域高規格道路（右）の整備状況 （出典：新潟県HP）

【基本方針】
2. 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

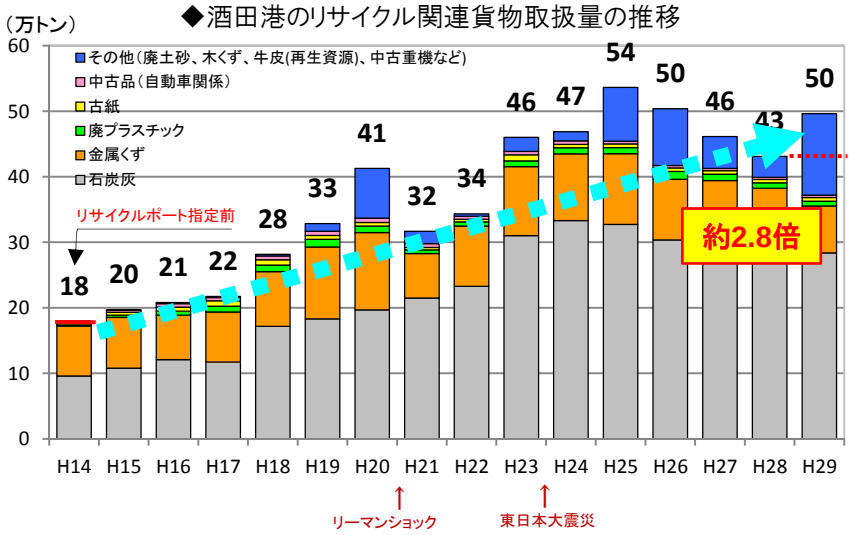
○恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現（自然・環境）

■静脈物流ネットワークの構築

酒田港においては、平成15年4月にリサイクルポートに指定されたことを契機に、リサイクル関連企業進出が進み、リサイクル関連貨物取扱量は着実に増加してきたところである。平成28年の43万トンから、平成29年には50万トンとなった。

東北圏においては、日本海側港湾を中心に、多品目の広域的なリサイクル貨物輸送ネットワークが形成されている。

◆酒田港のリサイクル関連貨物取扱量の推移



■地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業への支援（東北経済産業局・関東経済産業局）

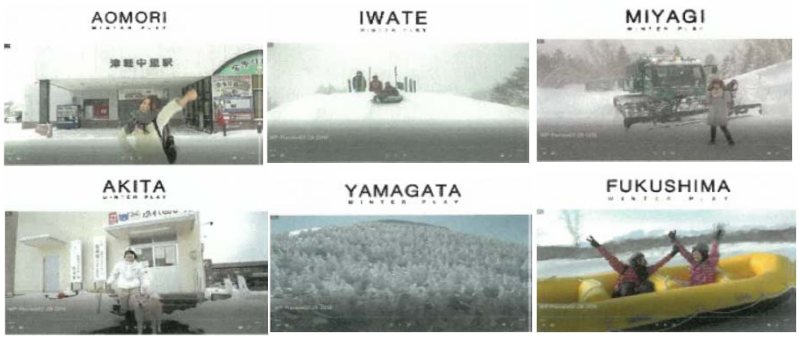
再生可能エネルギーをはじめとした、地域の分散型エネルギーを地域内で安定的かつ効率的に活用する「エネルギーの地産地消」を推進するため、地域の実情に応じ、先導的な地産地消型エネルギーシステムを構築する事業等への支援を実施している。平成29年度は、民間事業者2件に対し、地域での分散型エネルギーシステムの設置等を伴う面的なエネルギー事業の構築にかかる、事業化可能性調査の支援を実施した。

（事業の名称）
- 青森県弘前市岩木川浄化センターを拠点としたエネルギーマネージメントの構築
- 弘前市分散型エネルギーシステム事業化可能性調査

○雪にも強くて人に優しく暮らしやすい魅力的な対流促進型の地方の創生（暮らし）

■プロモーション動画の公開（東北6県・東北観光推進機構）

東北の冬の魅力を「主観」と「客観」の映像を織り交ぜ、「巡る」「遊ぶ」様子を外国人観光客にもわかりやすく「視覚的」に訴えるため、東北6県では、YouTubeにて東北6県のプロモーション動画「WINTER PLAY MOVIE」を平成30年3月に公開した。



「WINTER PLAY」　（YouTubeより）

（出典：一般社団法人 東北観光推進機構HP）

■各県における除雪ボランティア支援の取組

東北圏各県において住民団体等との協働による除雪活動、除雪ボランティアの確保・活動支援が行われている。



除雪の実施状況
（出典：宮城県提供）



除雪講習会の様子
（出典：新潟県提供）



雪かたしの様子
（出典：福島県HP）



除雪の実施状況
（出典：青森県提供）

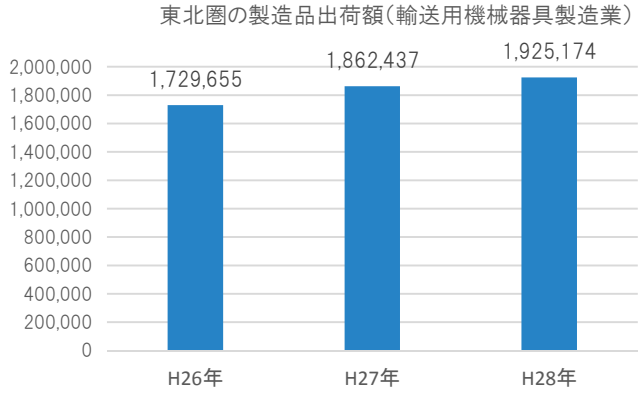
【基本方針】
3. 豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北にっぽん自立経済圏」の形成

○地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現（産業）

■とうほく自動車産業集積連携会議の取組

平成29年までに輸送用機器の出荷額2.2兆円、自動車関連企業1,700事業所の集積を目指すこととしているが、平成28年の東北圏の輸送用機器製造品出荷額は1.92兆円に達し、目標値の87%となった。

（とうほく自動車産業集積連携会議HPより）



注）製造品出荷額はそれぞれの年次における1～12月の1年間の数値
出典：経済産業省「工業統計調査（調査年平成26年,29年）」
経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

■東北放射光施設の設置実現に向けた取組

平成29年度、東北放射光施設推進協議会は、東北放射光施設の設置実現に向け、地域構想およびパートナー提案書を文部科学省へ提出した。

平成30年2月には先進地視察として、ソレイユ放射光施設（フランス）を視察した。



完成予想図
（出典：光科学イノベーションセンター）

○交流・連携機能の強化による世界と対流する圏域の実現（国際連携）

■青森港が過去最多のクルーズ船寄港、さらなるクルーズ船受入環境の充実

平成29年には過去最多の22隻のクルーズ船が寄港。その内、外国船社は15隻と国内船社より多い。平成30年3月に新中央埠頭の岸壁延伸整備が完了し、これにより大型クルーズ船（13万トン級）の受入れが可能となり、より多くの経済効果、地域と外国との文化交流など様々な効果拡大が見込まれる。



クルーズ船寄港時の様子（青森港）
（出典：東北地方整備局HP）

■仙台空港からの二次アクセス強化の取組

仙台空港と各都市や観光地を結ぶ高速バスの運行が開始、拡充されている。

・仙台空港～福島・会津若松
（平成28年11月14日運行開始）
・仙台空港～松島・東松島～平泉
（平成29年1月25日運行開始）
・仙台空港～酒田・鶴岡
（平成29年4月1日運行開始）
・仙台空港～山形
（平成29年4月21日運行開始）
・仙台空港～秋保温泉・みちのく湖畔公園
（平成29年9月20日運行開始）



（出典：東北運輸局提供）

【基本方針】
4. 一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

○地域を支える人材の育成と共助による住民主導の地域運営の実現（人材・共助）

■人材育成に関わる支援事業

宮城県は、大震災で被害を受けた方の、地域復興を推進する活動や、これら活動に取り組む人材育成活動などに対し、「みやぎ地域復興支援事業」により支援を行っている。



活用事例/「孤立被災者と水産業がつながる就労訓練事業」の取組
（実施主体：（公財）共生地域創造財団）

（出典：宮城県HP）

■中間支援組織による支援システムの構築

東北圏の住民主体の地域づくりを支援するシステム構築に向けた取組については、中間支援組織として「（一社）東北圏地域づくりコンソーシアム」が平成24年12月に設立されている。

大学や企業、行政等の多様な主体が協働し、地域づくりにおけるガバナンスの改革と地域コミュニティの持続的発展に寄与することを目的とし、様々な活動に取り組んでいる。



復興公営住宅で実施した
「七夕飾りづくり」交流会の様子
※復興まちづくり支援
南三陸プロジェクトから



「季節の花を使った生け花交流会＆山形名物いも煮を食べよう」の様子
※福島県外避難者向け
広域交流会の開催から

（出典・引用：（一社）東北圏地域づくりコンソーシアムHP）

■官民協働・地域間連携による住民主体の地域づくりに関する取組（山形県及び10町村）

官民協働、政策間連携・地域間連携による「地域づくりプラットフォーム」の構築を図り、住民主体の地域づくり（地域運営組織の形成）支援事業を展開している。（平成28年度・地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金）

平成29年度は、県内の先駆モデルである「きらりよしじまネットワーク」の形成過程と運営を「手順書」として山形県HPで公開、地域づくり支援プラットフォームの形成及び地域運営組織形成モデル事業を実施した。

【地域運営組織の活動模様】

地域運営組織形成モデル事業の取組地区



寒河江市
※地産地消型レストラン「たしろ亭」にて



金山町中田地区

（参考）きらりよしじまネットワーク（川西町）の一例



買い物支援見守りサービス



人材育成
（若者の地域活動参加促進）

（出典：首相官邸HP 内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進交付金を活用した取組事例」、
（公財）東北活性化研究センター「地域コミュニティ中間支援組織の運営に関する調査研究報告書」）